

**問** 市民のくらしを守る  
施策について

**答** 多角的な観点から検討し  
取り組みたい



滝田松男 議員

**問** 震災から4年9ヵ月、市民のくらしを守るべき重要な段階になっている。被災世帯の医療費

免除の継続、被災業者の仮設店舗から本設への支援の拡充、子どもの医療費無料化の中高生への拡大など来年度予算上からも市として取り組むべきと思うがどうか。

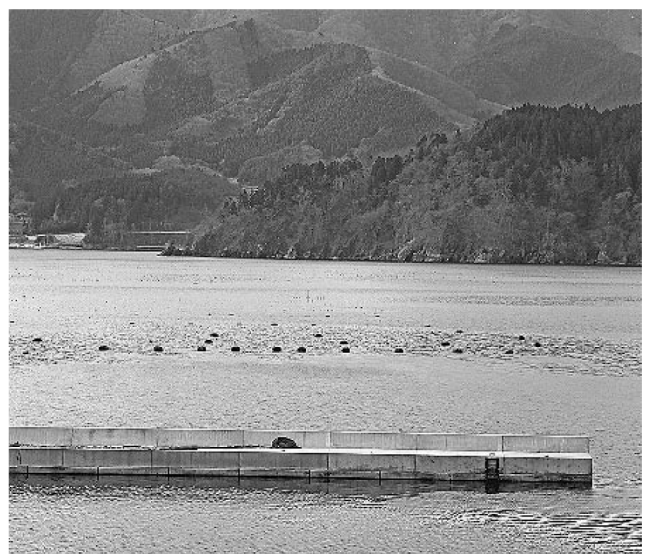
**答** 統括監 被災世帯の医療費については、県と歩調を合わせながら、当面、平成28年12月31日

で免除措置を継続する。被災店舗等の仮設から本設への移行にかかる支援については、グループ補助の継続実施や補助要件の緩和を国に要望している。仮設での事業継続を希望する方への施設譲渡に向け、関係者と調整を進めている。医療費無料化の中高生への拡大は、財政負担と子育て負担の軽減効果などを勘案しながら検討していく。

**貝毒検査への支援を**

**問** 貝毒検査費用の補助をすべきと思うがどうか。

**答** 部長 ホタテガイの検査費用については、県漁連の負担分を除いた額を漁業者が負担している。出荷が規制されている状況下での検査費用の支出は、生産者にとって負担となっている。生産者の負担軽減につながるような支援のあり方について、検査主体となる県漁連等関係機関と協議していく。



浪板漁港前の養殖施設



いきいき通信

**問** 学ぶ場の増設で  
男女共同参画社会の推進を

**答** 庁内での職場づくりと  
研修参加を検討する



平田ミイ子議員

**問** 県サポーター養成講座受講生の協力による「いきいき通信」の発行や行動計画のDVDを作る

成し公共施設常設や団体・個人への貸出しについて、また男女共同参画都市宣言を行なった市として男女共同参画の視点から災害と復興シンポジウムの開催について伺う。さらに市職員もサポーター養成講座を受講し活動できるようにしては。また大船渡版の養成

講座を開催してはどうか。

**答** 市長 シンポジウム開催は意識の高揚、地域防災体制の強化を図る上からも有意義なことであり、規模を問わず検討したい。

**答** 部長 市広報紙への情報掲載を編集委員の一般公募やサポーター等の協力でやっていきたい。映像教材を用いた研修は効果的なので、貸出し教材を活用しながら学習機会の提供を図っていく。また庁内でも模範となる職場づくりを率先して進め、職員

**市内医療機関従事者の  
労働実態の改善を**

の研修参加を検討していく。大船渡版講座の実施は難しい。

**問** 労働実態を把握しているか。問題点と改善点は。

**答** 部長 詳細には把握していないが、一義的には各医療機関や県の支援が重要であり、市としても各種の取り組みで医療現場の負担軽減を図っていく。

## 大船渡市議会からのお知らせ

### ○平成28年第1回定例会等の日程（予定）

第1回定例会等の開催日程をお知らせします。  
皆様の傍聴をお待ちしております。

なお、日程は変更される場合があります。

- 1月22日（金） 第1回臨時会
- 2月19日（金） 第1回定例会（初日）
- 2月24日（水）                    "
- 3月2日（水）                    "（一般質問）
- 3月3日（木）                    "（一般質問）
- 3月4日（金）                    "（一般質問）
- 3月9日（水） 予算審査特別委員会
- 3月10日（木） 予算審査特別委員会
- 3月16日（水） 第1回定例会（最終日）

## 議会での審議状況を インターネットで 配信しています！

大船渡市議会では、議場での審議状況をインターネットで生中継しています。

また、概ね5日以内（土日祝日を除く）に録画映像も配信しています。

なお、市役所市民ホールでも当日の中継を行っています。

議場での映像は、市ホームページの大船渡市議会のページから、パソコンやスマートフォンでもご覧いただけます。



## 年賀状欠礼のお知らせ

公職選挙法の規定により、議員は選挙区内で「答礼のための自筆によるもの」を除き、年賀状等のあいさつ状を出すことが禁止されております。

市民の皆様のご理解をお願いいたします。

## 問 水産業の振興について

### 答 持続可能な水産業の構築に 取り組む



志田嘉功 議員

**問** 当市の水産業の将来展望をどのように考えているか伺う。

**答** 部長 資源の減少や漁家所得の伸び悩み、漁業経営体の減少などの課題がある。国においては、水産物需要の増大を背景に適切な施策を講じることにより、水産業を成長産業化し、活力ある漁村を実現し、水産日本の復活を目指す。当市としては持続可能な水産業の構築に全力で

### 公共施設の維持・管理について

**問** 公共施設総合管理計画の策定に伴う、将来的な施設等の統廃合・集約

取り組みについていく必要があると考え、市の基幹産業は水産業であり「水産のまち大船渡」とし、漁家及び漁業組合の経営基盤の強化に努める。今後、総合計画後期基本計画に掲げた各種施策を確実に推進し、活力を担う水産業の振興を図っていく。

**答** 部長 30年後の平成57年には推計値で当市の人口は約2万7千人と約3割の減少となり、地域経済の縮小により税収等の落ち込み、高齢化による社会保障関係経費の増加が考えられる。また公共施設の老朽化による維持・管理費の増加と、施設等の統廃合・集約化については、市民のご理解が不可欠と考えている。



大船渡魚市場